TOPICS 02

令和３年度当初予算案、令和２年度第３次補正予算案の決定

昨年12月に閣議決定された令和２年度第３次補正予算案と令和３年度当初予算案のうち林野庁関係部分の概要をご紹介いたします。

令和３年度林野関係予算については、令和２年度第３次補正予算と合わせて、総額４，５８８億円を計上したところです。

特に公共事業（治山事業・森林整備事業）は、令和３年度当初予算として１，８６８億円、令和２年度第３次補正予算として９５７億円、路網の整備・機能強化対策（非公共）64億円（当初・補正）を措置し、総額２，８８９億円を計上したところです。主要事業ごとのポイントは次のとおりです。

令和３年度　林野関係予算の概要

令和２年12月

区分	２年度予算額	３年度概　算決定額 A	２ 年度補正追加額				A+E
			TPP等対策 B	防災・減災 C	災害復旧等 D	合計 E=B+C+D	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
公共事業費	1,931	1,970	158	799	386	1,343	3.313
（対前年度比）		（102.0%）					（171.6%）
一般公共事業費	1,830	1,868	158	799	–	957	2,825
（対前年度比）		（102.1%）					（154.4%）
治山事業費	607	619	–	461	–	461	1,080
（対前年度比）		（102.1%）					（178.0%）
森林整備事業費	1,223	1,248	158	338	–	496	1,744
（対前年度比）		（102.1%）					（142.6%）
災害復旧等事業費	102	103	–	–	386	386	489
（対前年度比）		（101.2%）					（481.0%）
非公共事業費	1,075	1,063	212	–	–	212	1,275
（対前年度比）		（98.9%）					（118.6%）
合計	3,006	3,033	370	799	386	1,555	4,588
（対前年度比）		（100.9%）					（152.6%）

（注）１　林野公共関係予算の総合計は2,889億円（令和３年度当初予算概算決定額として林野公共事業1,868億円、令和２年度補正予算額として林野公共事業957億円のほか、路網の整備・機能強化対策（非公共）64億円（当初・補正）を措置）。
２　上記のほか、農山漁村地域整備交付金、農山漁村振興交付金及び官民一体となった海外での販売力の強化に、林野関係事業を措置している。
３　計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

森林整備事業

【３当初：１，２４８億円、２補正：４９６億円】

森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を実現し、国土強靱化や地球温暖化防止等にも貢献するため、間伐や主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進します。

治山事業

【３当初：６１９億円、２補正：４６１億円】

激甚な山地災害からの復旧とともに、地球温暖化に伴う豪雨の増加等を踏まえ、山地災害危険地区におけるハード・ソフト一体的な対策、渓流域における危険木伐採等による流木対策等を強化します。

また、「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」として、森林の防災・保水機能を適切に発揮するために森林整備・治山対策を推進します。

林業成長産業化総合対策

【３当初：１２３億円、関連予算：１億円、２補正：３６８億円の内数】

林業の成長産業化を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援します。

〈林業・木材産業成長産業化促進対策〉

意欲と能力のある林業経営者を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、出荷ロットの大規模化のための共同販売体制の構築、主伐と再造林を一貫して行う施業、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、労働安全・省力化に資する木材加工流通施設、特用林産振興施設の整備等を総合的に支援します。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う木材需要の停滞を踏まえ、保育間伐、造林・下刈り等の原木生産を伴わない森林整備を支援します。

〈林業イノベーション推進総合対策〉

ＩＣＴによる資源管理・生産管理を行うスマート林業、早生樹・エリートツリー等の利用拡大、植林作業の自動化機械や木質系新素材の開発等による「林業イノベーション」の取組を支援します。

〈木材の需要拡大・流通改革〉

都市における木材需要の拡大に向けた木質耐火部材等の利用実証、先駆的な建築物・街づくりの実証といったＣＬＴ（直交集成板）等の利用環境の整備、大径化した原木を活用した高付加価値製品（内装材等）の開発、民間との連携による中高層・非住宅建築物等への木材利用の促進、無垢材も活用したオフィス等非住宅建築物の内装の木質化の促進、公共建築物の木造化・木質化等による新たな木材需要の創出、高耐久処理木材等の高付加価値な木材製品の輸出

林業成長産業化総合対策

【令和３年度予算概算決定額　12,313（12,868）百万円】
（関連予算）【令和３年度予算概算決定額　104百万円】
（令和２年度第３次補正予算額　36,765百万円の内数）

＜対策のポイント＞　意欲と能力のある林業経営者の育成や経営の集積・集約化を進めるため、路網の整備・機能強化、間伐、木材加工流通施設の整備、スマート林業・新素材開発等の「林業イノベーション」の推進、都市の木造化の促進、木質建築資材の利用環境整備等、川上から川下までの取組を総合的に支援します。

＜政策目標＞　国産材の供給・利用量の増加（30百万㎥［平成30年］→　40百万㎥［令和７年まで］）

＜事業の全体像＞

林業・木材産業成長産業化促進対策

［川上から川下まで連携した取組を総合的に支援］

持続的林業確立対策
・路網の整備・機能強化
・高性能林業機械の導入
・間伐材生産
・マーケティング力の強化　等

林業成長産業化地域創出モデル事業
地域の活性化に取り組むモデル的な地域を優先的に支援

木材産業等競争力強化対策
意欲と能力のある経営者との連携を前提に行う木材加工流通施設、木造公共建築物、木質バイオマス利用促進施設、特用林産振興施設の整備

※ このほか、令和２年度補正予算「林業経営体能力向上支援事業」において造林等の原木生産を伴わない森林整備を支援。

林業イノベーション推進総合対策

［新技術を活用した「林業イノベーション」の推進］

林業イノベーションハブ構築事業
産学官のプラットフォームを設立し、各事業の助言や技術開発の方向性の提言等、PDCAプロセスを支援

※ このほか、令和２年度補正予算「合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策」において伐採・造林作業の自動化・遠隔操作技術の導入・実証等を実施。

戦略的技術開発・実証
林業機械の自動化、木質系新素材等の戦略的案件の開発・実証

開発技術の実装
・ICT等を活用したスマート林業の推進
・国有林での森林資源データの整備や情報通信基盤整備等の実証　等

普及に向けた環境整備
・レーザ計測等による情報のデジタル化
・早生樹母樹林の保全・整備
・低コスト造林技術の活用推進　等

木材の需要拡大・流通改革

［木材の需要拡大・創出、流通改革］

木材産業・木造建築活性化対策
・都市の木造化の促進
・CLT・LVL等の建築物への利用環境整備
・需給情報の共有、マッチングの取組の推進

木材需要の創出・輸出力強化対策
・公共建築物等の木造化・木質化
・木質バイオマスの持続的利用のための体制づくり
・民間企業ネットワークの構築　等

※ このほか、「官民一体となった海外での販売力の強化」において木材製品の輸出拡大を支援、令和２年度補正予算「合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策」において流通木材の合法性確認システム構築に向けた調査等を実施。

現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策

［人材の育成・林業労働安全の推進］

・現場管理責任者等の育成
・森林施業プランナーや森林経営プランナーの育成
・専門家による安全診断、最新装置を用いた安全研修等の実施　等

林業・木材産業金融対策

・利子助成や債務保証、低利融資などの実施により、意欲と能力のある経営者等が行う設備投資等に対する支援を充実

拡大、木質バイオマスの持続的活用のための地域の体制づくり、サプライチェーン構築に向けた実需者とのマッチング等の取組を支援します。

（現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策）
林業の現場管理責任者や統括現場管理責任者、施業の集約化を担う森林施業プランナーや木材の有利販売等に取り組む経営者（森林経営プランナー）の育成、林業労働安全を推進するための取組等を支援します。

合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策【2補正：363億円】

合板・製材・構造用集成材等の国際競争力を強化するため、路網の整備・機能強化や高性能林業機械の導入、伐採・造林作業の自動化や遠隔操作技術の導入・実証、加工施設の大規模化・高効率化や輸出向け等の高付加価値品目への転換、輸出先国の規格・基準等に対応した製品の技術開発や合法性を確認するためのシステムの構築のための調査、木材製品等の技術開発等を支援します。
また、「グリーン社会」の実現に向け、再造林等の森林の若返りを図るための森林整備を実施・支援するとともに、木造建築等の木材利用や、林地残材の利用拡大に向けた木質バイオマス利用促進施設の整備を支援します。

「緑の人づくり」総合支援対策【3当初：47億円、2補正：2億円】

林業への就業前の青年に対する給付金の支給、新規就業者を現場技能者に育成するための研修、高校生や社会人を対象としたインターンシップ、森林経営管理制度の支援を行える技術者の育成等を支援します。
また、就職氷河期世代が新規就業しやすい環境を整備するため、林業への適性を見極めるトライアル雇用（短期研修）等を支援します。

新たな森林空間利用創出対策【3当初：1億円】

働き方改革や健康寿命の延伸にも資する健康・観光・教育といった分野での森林空間の活用を図るため、ワーケーション等による森林サービス産業のモデル的な実施、国有林の観光利用を推進するための多言語による情報発信、木道整備等を実施します。

森林・山村多面的機能発揮対策【3当初：14億円】

森林の多面的機能発揮とともに関係人口の創出を通じ、山村地域のコミュニティの維持・活性化を図るため、地域住民や地域外関係者等による活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の活用を図る取組等を支援します。